社会安全政策研究所活動ニュース

本研究所が2014年1月から2014年12月までに行った主な研究活動は、以下のとおりです。

I. 共同研究(A)「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会(旧・地域生活定着促進事業研究会)」の実施

本研究所は、2013年8月3日に「地域生活定着促進事業研究会」を立ち上げ、継続的に研究会を開催してまいりましたが、司法システムから福祉システムへとつなぐ「入口」支援の試みは、必ずしも「地域生活定着促進事業」によるものばかりではないことを踏まえ、第7回研究会より「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会」と名称を変更致しました。

2014年は、計5回の研究会を開催しました。

報告テーマと報告者は、以下のとおりです(肩書はその当時のものを掲載)。

1. 第4回研究会(2014年3月14日開催)

テーマ：東京都地域生活定着支援センターの現状と課題

報告者：赤平守氏(東京都地域生活定着支援センター長)

2. 第5回研究会(2014年3月29日開催)

テーマ：東京地方検察庁における『起訴猶予者』に対する福祉的支援措置の仕組みと運用状況、並びに将来の課題

報告者：松友了氏(東京地方検察庁社会復帰支援室社会福祉アドバイザー)

3. 第6回研究会(2014年5月10日開催)

テーマ：千葉県における『入口』支援の現状と課題

報告者：宍倉悠太氏(国土舘大学法学部非常勤講師)

補足報告者：

①岸恵子氏(千葉県地域生活定着支援センター長)

②遠藤直也氏(あまね法律事務所弁護士, 法テラス千葉法律事務所元所長)

4. 第7回研究会(2014年7月5日開催)

テーマ:大阪弁護士会による「入口」支援の現状と課題

報告者:辻川圭乃氏(辻川法律事務所弁護士)

5. 第8回研究会(2014年8月9日開催)

テーマ:

①仙台地方検察庁における「入口」支援の現状と課題

②宮城県における「更生緊急保護事前調整モデル」の現状と課題

③福島県における「更生緊急保護事前調整モデル」の現状と課題

報告者:

①千田早苗氏(仙台地方検察庁主任捜査官)

②川浪聡子氏(仙台保護観察所保護観察官)

③門脇甲太郎氏(福島保護観察所統括保護観察官)

II. 共同研究(B)・独立行政法人日本学術振興会(JSPS)科学研究費助成事業の基盤研究「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」の実施

独立行政法人日本学術振興会(JSPS)科学研究費助成事業の基盤研究「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」は、2014年度が最終年度であることを踏まえ、本年は各グループが精力的に研究を遂行しました。概要は以下のとおりです。

※なお、本共同研究の研究成果については、本誌253頁～383頁に連携研究者及び研究協力者の論文等が寄稿されているほか、本年6月15日付で日本学術振興会に研究成果報告書を提出しております。最終的な研究成果については、紀要第8号の活動ニュース欄に掲載予定です。

(1) テーマ

「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」
(課題番号: 24530074)

(2) 研究メンバー (50 音順)

①研究代表者

石川 正興 (早稲田大学社会安全政策研究所所長,
同大学法学学術院教授)

②連携研究者

石堂 常世 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
郡山女子大学副学長)

小西 暁和 (早稲田大学社会安全政策研究所研究員,
同大学法学学術院准教授)

棚村 政行 (早稲田大学社会安全政策研究所研究員,
同大学法学学術院教授)

帖佐 尚人 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
鹿児島国際大学福祉社会学部助教)

原田 綾子 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
名古屋大学法学研究科准教授)

藤野 京子 (早稲田大学社会安全政策研究所研究員,
同大学文学学術院教授)

三村 隆男 (早稲田大学社会安全政策研究所研究員,
同大学教育・総合科学学術院教授)

宮古 紀宏 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
千葉大学大学院医学研究院特任助教)

吉開 多一 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
国土舘大学法学部教授)

③研究協力者

江崎 澄孝 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,

神奈川県指定自動車教習所協会専務理事)

小畑 輝海 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
更生保護法人両全会理事長)

小松 一枝 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
千代田区保護司会保護司)

柴 隆男 (北区保護司会保護司)

林 和治 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
同大学大学院法学研究科非常勤講師)

矢作 由美子 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
敬愛大学国際学部兼任講師)

④研究アルバイト

宍倉 悠太 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

朴 春蘭 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

三枝 功侍 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

李 程 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

石田 咲子 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学法学部学生)

(3) 研究期間

2012年4月～2015年3月

(4) 助成額

総額 5,200,000円 (直接経費 4,000,000円, 間接経費 1,200,000円)

(5) 研究概要

児童生徒の健全育成を目指した「地域社会と学校との密接な連携体制」の構築が現在強く求められている。本研究の目的の一つは、地域社会の側における「連携の担い手」として期待されている住民ボランティア等の活動の実態解明を通して「地域社会と学校との密接な連携体制構築のための諸条件」を探ることである。

他方、非行や虐待などの問題をかかえた少年の健全育成のためには、就学期のみならず卒業後の支援体制も必要である。本研究のもう一つの目的は、この点で近年法制化された「子ども・若者支援地域協議会」の活動実態を明らかにすることにより、就学期から卒業後における「切れ目のないきめ細やかな」支援のあり方を検討することである。

(6) 研究実施状況

① 2月3日(月)～5日(水) 札幌関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・札幌市学校教護協会
- ・北海道警察本部生活安全部少年課少年サポートセンター
- ・札幌市若者支援総合センター

② 2月13日(木)・20日(木) 警察関係グループによる特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルの「子ども安全セミナー講師養成講座」の視察

③ 2月14日(金) 警察関係グループによる横浜市港南区防犯団体「こうなん防犯寺子屋」の「防犯ライブ2014」の視察

④ 3月8日(土) 第1回更生保護関係部会実施

テーマ：非行少年と関わる三つの団体の活動をとおして

報告者：高坂朝人氏(特定非営利活動法人セカンドチャンス！副理事長・名古屋代表他)

⑤ 3月22日(土) 第1回警察関係部会実施

テーマ：子どもの安全に向けたボランティア組織の課題と研究

報告者：江崎澄孝研究員

⑥ 3月22日（土）第1回学校関係部会実施

テーマ：郡山市における子どもの非行防止のための地域社会ネットワーク

報告者：半沢通氏（元福島県警察本宮警察署長）

⑦ 3月24日（月） 児童相談所関係グループによる関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・稲城市発達支援センターレスポーいなぎ
- ・特定非営利活動法人子どもセンターてんぼ

⑧ 6月7日（土） 第2回更生保護関係部会実施

テーマ：特定非営利活動法人マザーハウスの現状と課題

報告者：五十嵐弘志氏（特定非営利活動法人マザーハウス理事長）

⑨ 6月14日（土）第3回更生保護関係部会実施

テーマ：BBS会の現状と課題

報告者：

- ・島村風薫氏，高橋優氏（早稲田大学広域BBS会会員）
- ・佐藤篤氏，伊藤直人氏（墨田区BBS会会員）
- ・伴恵理子氏（渋谷区BBS会会員）

⑩ 7月9日（水）～11日（金） 札幌関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・一般社団法人北海道ボウリング場協会
- ・北海道ビリヤード協会
- ・北海道カラオケボックス協会
- ・札幌市学校教護協会

⑪ 8月22日（金）～23日（土） 北九州関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・株式会社ヒューマンハーバー
- ・特定非営利活動法人福岡県就労支援事業者機構
- ・有限会社野口石油
- ・特定非営利活動法人抱樸
- ・北九州自立更生促進センター

⑫ 8月30日（土） 第2回学校関係部会実施

テーマ：札幌市学校教護協会に関する中間報告

報告者：江崎澄孝研究員，三枝功侍氏

⑬ 8月30日（土）第1回児童相談所関係部会実施

テーマ：カリヨン子どもセンターのあゆみと子どもシェルターの展望

報告者：石井花梨氏（社会福祉法人カリヨン子どもセンター事務局長）

⑭ 9月17日（水）～19日（金）茨城関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・水戸保護観察所
- ・水戸地方検察庁
- ・茨城県地域生活定着支援センター
- ・更生保護法人有光苑
- ・茨城就業支援センター

⑮ 10月6日（月）島根関係機関訪問

訪問した機関・団体：

- ・島根県地域生活定着支援センター
- ・松江地方検察庁
- ・松江保護観察所

⑯ 11月14日（金）第2回児童相談所関係部会

テーマ：子どもセンターてんぼのあゆみと子どもシェルターの今後

報告者：高橋温氏（特定非営利活動法人子どもセンターてんぼ事務局長，
弁護士）

⑰ 11月22日（土）第4回更生保護関係部会

テーマ：株式会社ヒューマンハーバーの活動概要

報告者：

- ・副島勲氏（株式会社ヒューマンハーバー代表取締役・保護司）
- ・山川敦氏（株式会社ヒューマンハーバー軍師）
- ・二宮実氏（株式会社ヒューマンハーバーそんとく塾塾長）

Ⅲ. 共同研究（C）・「英米少年法研究」の実施

「英米少年法研究会」は2014年も継続して実施しており、これまで実施してきたDavid S. Tanenhaus, “Juvenile Justice in the Making”の翻訳作業は、出版へ向け監訳者の最終校閲作業に入っています。概要は以下のとおりです。

(1) 研究メンバー (50音順)

①研究代表者

石川 正興 (早稲田大学社会安全政策研究所所長,
同大学法学学術院教授)

②共同研究者

加藤 直隆 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
国土舘大学法学部教授)

小西 暁和 (早稲田大学社会安全政策研究所研究員,
同大学法学学術院准教授)

三枝 功侍 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

宍倉 悠太 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

田口 敬也 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
同大学比較法研究所英米少年法研究共同研究者)

辰野 文理 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
国土舘大学法学部教授)

内藤 大海 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
熊本大学法学部准教授)

米山 哲夫 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
駿河台大学法学部教授)

脇坂 成実 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,
同大学比較法研究所英米少年法研究共同研究者)

渡辺 直行 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,

広島修道大学大学院法務研究科教授)

渡辺 則芳 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,

国士舘大学法学部教授)

(2) 研究期間

2012年4月開始

(3) 研究概要

本研究会では、英米の少年法制を多角的に検討する。具体的には、刑事政策・刑事訴訟法・刑法の各観点から、わが国の制度との比較対照を行いつつ、英米の少年法制の歴史的経緯や現状を明らかにしていくことにしたい。

アメリカ合衆国では、19世紀末に、国が非行少年等の親代わりになるという「国親思想」の理念の下、少年裁判所が創設されることになった。このアメリカ合衆国における少年裁判所法の展開は、その後、わが国も含めた世界各国の少年法制に大きな影響を及ぼしてきた。さらに、「国親思想」自体は、中世のイングランドにおいて、封土の法定相続人となる未成年者に対して国王が後見人になるというエクイティから発生したといわれている。このように、少年法制の歴史的淵源を辿ると、英米の少年法制に繋がっていくことが分かる。

さらに、現在においても、こうした英米の少年法制の動向は、わが国の少年法の立法政策・運用政策に多大な影響を及ぼし続けているといえる。

したがって、英米の少年法制を多角的に検討していくことには十分意味がある。

本研究会を通じて、わが国の少年法制に対し何らかの展望的な示唆が得られるものと考えている。

IV. 共同研究 (D) 「国際都市新宿治安研究会」の実施

前年に引き続き、「国際都市新宿治安研究会」を随時開催致しました。

V. 公益社団法人日工組社会安全財団助成研究および「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会」成果の出版物公刊

当研究所では、2012年4月から2013年10月末までの期間に行った、公益財団法人日工組社会安全財団からの一般研究助成「高齢出所者に対する地域生活定着支援センターの運用実態に関する研究」による共同研究と、上述の「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会（旧・地域生活定着促進事業研究会）」のうち、第2回～第6回までの研究会で得られた研究成果をとりまとめ、2014年6月に書籍『司法システムから福祉システムへのダイヴァージョン・プログラムの現状と課題』（石川正興編著、成文堂刊）を公刊致しました。

VI. 第19回早稲田矯正保護展の開催

2014年11月20日（木）に、社会安全政策研究所を主催団体の一つとして、第19回早稲田矯正保護展が開催されました。詳細は以下のとおりです。

(1) テーマ

「法改正にみる少年鑑別所—今、少年鑑別所はどう変わるか—」

(2) 会場

早稲田大学小野記念講堂

(3) 実施団体

主催：早稲田大学法学部公認サークル「犯罪学研究会」、法学部石川正興ゼミ、文学部藤野京子ゼミ、法学部小西暁和ゼミ、早稲田大学広域BBS会、早稲田大学社会安全政策研究所、更生保護法人更新会、保護司稲門会
後援：新宿区

(4) プログラム

開会挨拶 (13:10~13:15)

第一部 (13:15~14:30)

Paix² によるスペシャルステージ

第二部 (14:45~16:00)

小林万洋氏 (八王子少年鑑別所長・東京婦人補導院長) による基調講演

第三部 (16:10~17:40)

学生による研究発表

VII. 定例研究会の開催

本研究所では、第7期(2014年1月から2014年12月まで)として計6回の定例研究会を開催しました(原則として報告者は2名で、奇数月の最終土曜日に開催)。

報告タイトルと報告者は、以下のとおりです(肩書は当時のものを掲載)。

1. 第38回定例研究会(2014年1月25日開催)

(1) 「暴力団関係受刑者の実態と暴力団排除に関する国民の意識」

渡辺 昭一 招聘研究員(元財団法人社会安全研究財団研究主幹)

(2) 「カリフォルニア州におけるリスクを抱えた青少年のための関係機関連携の取組—『多機関的資源』としてのオルタナティブ学校に着目して—」

宮古 紀宏 研究所員(教育・総合科学学術院助教)

2. 第39回定例研究会(2014年3月29日開催)

(1) 「児童虐待—『医と法の狭間』」

澤口 聡子 招聘研究員(帝京平成大学地域医療学部教授)

(2) 「『高齢 and/or 障害犯罪者』に対する福祉へのダイバージョン・プログラム—出口支援から入口支援への展開—」

石川 正興 所長・研究所員(早稲田大学法学学術院教授)

3. 第40回定例研究会(2014年5月31日開催)

- (1) 「女子の性非行への対策」
横山 由美子 招聘研究員（敬愛大学国際学部兼任講師）
 - (2) 「保護司が見てきたフィリピンの保護司事情」
小松 一枝 招聘研究員（千代田区保護司会保護司）
4. 第41回定例研究会（2014年7月26日開催）
- (1) 「高齢者の万引き非行要因について—Hirschi, T. の社会的絆理論を適用して—」
江崎 徹治 招聘研究員（公益財団法人東京都道路整備保全公社安全担当部長）
 - (2) 「キャリア教育とコミュニティスクール」
三村 隆男 研究所員（教育・総合科学学術院教授）
5. 第42回定例研究会（2014年9月27日開催）
- (1) 「少年に対する不定期刑の現状と課題」
小西 暁和 研究所員（法学学術院准教授）
 - (2) 「刑事施設における被拘禁者の人権保障」
皆川 誠 招聘研究員（名古屋学院大学法学部専任講師）
6. 第43回定例研究会（2014年11月29日開催）
- (1) 「ストーカー事案—相談記録からみる実態と効果的な対策に向けて」
島田 貴仁 招聘研究員（科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室長）
 - (2) 「戦争／武力紛争における国家の国際違法行為責任」
萬歳 寛之 研究所員（法学学術院教授）

VIII. 研究員の異動

本研究所では、以下の研究員の新規嘱任がありました（2014年7月から2015年6月まで。50音順）。

1. 研究所員

なし

2. 招聘研究員

久保 潤二（日本文化大学法学部相談役，准教授）

小林 良子（東京地方検察庁社会復帰支援室社会福祉アドバイザー）

坂本 悠紀子（新宿区更生保護女性会会長，新宿区保護司会保護司）

生島 浩（福島大学人間発達文化学類教授）

副島 望（文教大学非常勤講師）

尋木 真也（愛知学院大学法学部専任講師）

田中 公夫（町田市保護司会保護司）

細野 ゆり（横浜国立大学成長戦略研究センターリサーチャー）

丸山 泰弘（立正大学法学部准教授）

※なお，本研究所の活動につきましては，本研究所のホームページもご参照下さい（URL: <http://www.waseda.jp/prj-wipss/>）。